

まちづくりの目標	1	市民が元気に活動するまち
政策	1	市民が活躍するまちにします

施策	2	市民活動が活発なまちにします	担当部(統括部)	生活環境部
----	---	----------------	----------	-------

【実現している姿】

目標	市民主体のまちづくりが進んでいます。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	市民活動がより活発に行われています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	コミュニティ施設が市民活動の拠点として積極的に活用されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標											
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
地域コミュニティ組織が地域活性化を目的に実施した事業数	目標	—	—	35件							
	実績	30件	32件	33件	31件	31件					
自治会加入率	目標	—	—	67.0%	67.0%	67.0%	68.0%	68.0%	68.0%	68.0%	70.0%
	実績	67.2%	66.9%	63.5%	62.6%	62.0%					
NPOの数	目標	—	—	12団体	13団体	19団体	20団体	21団体	22団体	22団体	20団体
	実績	12団体	12団体	13団体	18団体	17団体					
市民ルームの利用率	目標	—	—	35.0%	35.0%	35.0%	36.0%	36.0%	37.0%	37.0%	40.0%
	実績	32.9%	34.1%	31.4%	34.9%	36.4%					
市立集会所の利用率	目標	—	—	41.0%	41.0%	42.0%	42.0%	43.0%	43.0%	43.0%	47.0%
	実績	43.0%	40.0%	44.0%	39.2%	40.0%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎市民活動の支援						
コミュニティプラザの運営などを市民参画で行い、主体的な市民活動を促進するとともに、活動に必要な情報提供や、市民相互、市民と行政のネットワークづくり、リーダーの育成に関する支援を行います。						
平成27年度事業 ☆市民活動支援事業3,316千円(市民活動支援課)・◇地区振興委員事業4,560千円(自治振興課)						
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	後期終了年度 平成32年度
計画	ガイドラインの策定及び協働と市民公益活動支援の進行状況の評価	協働と市民公益活動支援の進行状況の評価	協働と市民公益活動支援の取組み状況の検証	協働と市民公益活動支援の取組み状況の検証	協働と市民公益活動支援の取組み状況の検証	協働と市民公益活動支援の進行状況の評価
取組実績	政策推進会議での審議を経て、「市民公益活動支援のガイドライン」を策定した。					
成果	策定した「市民公益活動支援のガイドライン」をもとに、各課の協働の取組みについてヒアリングを実施し、進行状況を確認することができた。					
次年度課題	協働事業の評価手法、公表方法について検討を行う。					
計画	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催
取組実績	市民活動支援講座を7回開催し、延べ104人の参加があった。					
成果	市民団体の情報発信・PRに活かせる写真の撮り方や、目立つチラシづくりのノウハウなどを習得する機会を提供することができた。また、講座を通じてグループ活動の運営のあり方について考えてもらうきっかけづくりにもなった。					
次年度課題	連続講座の企画や、先進的な事例を取り入れた講演会・セミナーを開催する。					

	第5期実施計画期間						後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	
計画	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施
取組実績	NPO法人の設立に伴う相談等を実施するとともに、NPO法人の活動状況をまとめた冊子や市民活動に関する書籍・新聞記事などをコミュニティプラザ館内で閲覧できるようにした。また、職員・ボランティア団体・NPO団体の関係者が一同に会する協働をテーマとした合同研修会を開催した。						
成果	市民活動の啓発につなげることができた。また、市民団体やNPO団体間での協働に対する共通認識を図ることができた。						
次年度課題	広報紙「市民活動のひろば」の受付窓口及び編集を担う。市民活動団体情報の冊子を作成する。						
計画	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援		
取組実績	「我が家の防災対策」をテーマに地区振興委員を対象に研修会を開催した。						
成果	地区振興委員活動の充実につながるとともに、地域でのリーダーシップ向上につながった。						
次年度課題	—						
計画	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施
取組実績	地区振興委員に、市発信情報の随時提供を行った。						
成果	地区振興委員を通じ、市からの情報を各地区へ伝達することができた。また、市民からの要望の取次等により、市民と行政のパイプ役を担うことにつながった。						
次年度課題	—						

◎市民活動の促進

市民が活動を始める機会づくりや市民組織の初動期の支援を行います。

平成27年度事業 ☆市民活動支援事業3,316千円(市民活動支援課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	各種団体の調査を実施	各種団体の調査を実施し、団体紹介冊子の作成	各種団体の調査を実施	各種団体の調査を実施	各種団体の調査を実施	
取組実績	各課が所管する団体や把握している団体の活動状況を調査した。					
成果	次年度に作成を予定している団体紹介冊子の基礎資料を収集することができた。					
次年度課題	調査結果を活用し、市民活動団体を紹介する冊子を作成する。					
計画	市民公益活動補助金制度の開始	市民公益活動補助金制度の実施	市民公益活動補助金制度の実施	市民公益活動補助金制度の実施	市民公益活動補助金制度の実施	市民公益活動補助金制度の実施
取組実績	7団体の提案事業が補助金の交付対象となり、それぞれの団体が事業を実施した。					
成果	子育て支援やスポーツなどのあらゆる分野での新たな公益事業が展開され、団体の活性化と協働のまちづくりの推進につながった。					
次年度課題	補助金が終了した後も、自主運営できるよう継続した支援(指導)が必要である。					

	第5期実施計画期間						後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	
計画	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施
取組実績	NPO法人の設立に伴う相談等を実施するとともに、NPO法人の活動状況をまとめた冊子や市民活動に関する書籍・新聞記事などをコミュニティプラザ館内で閲覧できるようにした。また、職員・ボランティア団体・NPO団体の関係者が一同に会する協働をテーマとした合同研修会を開催した。						
成果	市民活動の啓発につなげることができた。また、市民団体やNPO団体間での協働に対する共通認識を図ることができた。						
次年度課題	広報紙「市民活動のひろば」の受付窓口及び編集を担う。市民活動団体情報の冊子を作成する。						
計画	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催
取組実績	市民活動支援講座を7回開催し、延べ104人の参加があった。						
成果	市民団体の情報発信・PRに活かせる写真の撮り方や、目立つチラシづくりのノウハウなどを習得する機会を提供することができた。また、講座を通じてグループ活動の運営のあり方について考えてもらうきっかけづくりにもなった。						
次年度課題	連続講座の企画や、先進的な事例を取り入れた講演会・セミナーを開催する。						

○多様な協働型事業の展開

市民・各種団体・事業者・市がそれぞれの役割や責務に応じて、知識や技術を生かし、協働する仕組みを確立します。

平成27年度事業 ☆市民活動支援事業3,316千円(市民活動支援課)							
	第5期実施計画期間						後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	
計画	提案型協働事業の調査・研究	提案型協働事業の調査・研究	提案型協働事業の一部導入	提案型協働事業の調査・研究	提案型協働事業の調査・研究	提案型協働事業の実施	
取組実績	創設した市民公益活動補助金(立ち上げ支援)制度の適正な運用に努めた。						
成果	市民公益活動補助金制度の市民理解を図ることができた。						
次年度課題	同補助金の見直しと既存団体への支援制度の拡充を検討する。						

◎中間支援組織の連携強化

福祉、文化、教育、まちづくりなど様々な分野で中間支援組織として機能している団体が、有機的に連携するための仕組みづくりを行います。

平成27年度事業 ☆市民活動支援事業3,316千円(市民活動支援課)							
	第5期実施計画期間						後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	
計画	市民活動団体間の交流機会の創設、情報交換の場の提供	市民活動団体間の交流機会、情報交換の場の創出	市民活動団体間の交流機会、情報交換の場の創出	市民活動団体間の交流機会、情報交換の場の創出	市民活動団体間の交流機会、情報交換の場の創出	市民活動団体間の交流機会の設置、情報交換の場の提供	
取組実績	コミュニティプラザにて、市民井戸端会議を9回開催した。また、NPO交流会を開催した。						
成果	前年度に設立されたNPO(4団体)のうち、3団体がNPO交流会に参加するなど、団体相互で情報共有を図ることができた。						
次年度課題	市内NPO団体のネットワーク化を推進していく必要がある。						

○地域コミュニティ活動の推進						
自治会や各小中学校区で活動している団体などの地域コミュニティ活動がさらに活性化するように連携や交流を支援するとともに、様々な情報媒体を活用し、地域情報コミュニティづくりを推進します。また、新たな活動に取り組む機会づくりや支援を行います。さらに、身近な地域のまちづくり構想や組織づくりについて検討します。						
平成27年度事業	☆市民活動支援事業3,316千円(市民活動支援課) ◇摂津市自治連合会研修会補助事業792千円・◇地域活性化補助事業8,784千円・◇地区振興委員事業4,560千円(自治振興課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間 平成28年度 平成29年度		後期終了年度 平成32年度
計画	各種団体の調査を実施	—	—	—	—	—
取組実績	各課が所管する団体や把握している団体の活動状況を調査した。					
成果	次年度に作成を予定している団体紹介冊子の基礎資料を収集することができた。					
次年度課題	調査結果を活用し、市民活動団体を紹介する冊子を作成する。					
計画	—	—	地域課題を住民自ら解決し、互いに支え合う仕組みづくりの検討	地域課題を住民自ら解決し、互いに支え合う仕組みを一部地域で開始	地域課題を住民自ら解決し、互いに支え合う仕組みを一部地域で実施	地域課題を住民自ら解決し、互いに支え合う仕組みの拡大
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援
取組実績	自治連合会が行う視察研修、自治会活動事例発表研修、講演会等の研修事業に対し補助を行った。					
成果	延べ206名の自治連合会会員である各自治会長等が研修に参加し、地域での防災・救護活動に対する意識の向上を図ることができた。					
次年度課題	—					
計画	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援
取組実績	12の校区(地区)連合自治会が行う災害防止及び救援訓練に関する活動や防犯・環境美化に関する活動等 31事業に対して補助を行った。各取組を通じて延べ22,985名の参加があった。					
成果	地域コミュニティの形成と防災・防犯・環境美化等への意識が高まった。					
次年度課題	—					
計画	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援
取組実績	「我が家の防災対策」をテーマに地区振興委員を対象に研修会を開催した。					
成果	地区振興委員活動の充実につながるとともに、地域でのリーダーシップ向上につながった。					
次年度課題	—					
計画	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施
取組実績	地区振興委員に、市発信情報の随時提供を行った。					
成果	地区振興委員を通じ、市からの情報を各地区へ伝達することができた。また、市民からの要望の取次等により、市民と行政のパイプ役を担うことにつながった。					
次年度課題	—					

◎コミュニティ活動拠点施設の整備

地区集会所など類似施設や地域福祉活動拠点との整合性を考慮し、市立集会所、市民ルームを含めた施設の再配置を行い、安威川以南地域にコミュニティ活動拠点施設を整備します。また、高齢者や障害者などのニーズに合った整備を計画的に進めるとともに、関連施設のネットワーク化を図ります。

平成27年度事業	◇コミュニティプラザ管理運営事業120,083千円(市民活動支援課) ◇市立集会所管理事業9,255千円(防災管財課) ◇市民ルームフォルテ管理事業4,494千円・◇正雀市民ルーム指定管理料14,000千円・◇正雀市民ルーム管理事業2,017千円(自治振興課) ◇コミュニティセンター事業77,282千円(市民活動支援課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	後期終了年度 平成32年度
計画	コミュニティプラザ利用者の調査を実施	コミュニティプラザ利用者の調査を実施	コミュニティプラザ利用者の調査を実施(指定管理者)	コミュニティプラザ利用者の調査を実施(指定管理者)	コミュニティプラザ利用者の調査を実施(指定管理者)	コミュニティプラザ利用者の調査を実施
取組実績	コミュニティプラザの利用者に対して、アンケート調査を実施した。					
成果	利用者の実態や昨年度からの推移を把握することができた。					
次年度課題	次年度からの指定管理者制度の導入にあたり、調査手法や項目を見直す必要がある。					
計画	集会所施設の整備について、ストックの活用も含め、公共施設全体の考え方で検討を行うため、市公共施設管理運営状況の情報を収集する。	集会所を含めて、市公共施設の全体の利用状況や施設の状態、維持更新費用の将来推計などストックの現状を反映した、計画営繕や施設整備の方針を策定する。	公共施設の全体の整備方針を受け、集会所機能のあり方を検討し、施設需要や効果を検証しながら管理運営方針を策定する。	集会所について、老朽化施設を個別に抽出し、地域の施設状況から総合的に判断して、施設の更新や機能集約、用途転用などを判断する。	集会所について、老朽化施設を個別に抽出し、地域の施設状況から総合的に判断して、施設の更新や機能集約、用途転用などを判断する。	集会所の建替え・配置について評価
取組実績	鯉生野田地跡地での安威川以南地域のコミュニティ施設整備に伴い、地元と検討を行った。また、市公共施設管理運営状況の情報を収集した。					
成果	自治会活動における集会所の活用方法を検討することができたとともに、公有財産台帳システム整備に向けての準備を進めることができた。					
次年度課題	施設老朽化に伴う施設統合に向けて地元の意向を踏まえて検討を行う。また、公有財産台帳システムへのデータ入力を進めていく必要がある。					
計画	集会所施設の整備について、ストックの活用も含め、公共施設全体の考え方で検討を行うため、市公共施設管理運営状況の情報を収集する。	集会所を含めて、市公共施設の全体の利用状況や施設の状態、維持更新費用の将来推計などストックの現状を反映した、計画営繕や施設整備の方針を策定する。	公共施設の全体の整備方針を受け、集会所機能のあり方を検討し、施設需要や効果を検証しながら管理運営方針を策定する。	集会所について、老朽化施設を個別に抽出し、地域の施設状況から総合的に判断して、施設の更新や機能集約、用途転用などを判断する。	集会所について、老朽化施設を個別に抽出し、地域の施設状況から総合的に判断して、施設の更新や機能集約、用途転用などを判断する。	耐震化・バリアフリー整備について評価
取組実績	鯉生野田地跡地での安威川以南地域のコミュニティ施設整備に伴い、地元と検討を行った。また、市公共施設管理運営状況の情報を収集した。					
成果	自治会活動における集会所の活用方法を検討することができたとともに、公有財産台帳システム整備に向けての準備を進めることができた。					
次年度課題	施設老朽化に伴う施設統合に向けて地元の意向を踏まえて検討を行う。また、公有財産台帳システムへのデータ入力を進めていく必要がある。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	公共施設予約・案内システムの周知	正雀市民ルームを公募の指定管理者で管理・運営、公共施設予約・案内システムの周知	正雀市民ルームを公募の指定管理者で管理・運営	正雀市民ルームを公募の指定管理者で管理・運営	正雀市民ルームを公募の指定管理者で管理・運営	公共施設予約・案内システムの周知
取組実績	システムを利用した予約が、市民ルームフォルテで633件、正雀市民ルームで1,600件、計2,233件あった。					
成果	随時、公共施設予約・案内システムのサイト内データを更新し、最新情報を提供することができた。					
次年度課題	公共施設予約・案内システムの利用状況を引き続き検証し、周知を行う。					
計画	安威川以南地域のコミュニティ施設配置の方針決定	安威川以南地域のコミュニティ施設の実施設設計	安威川以南地域のコミュニティ施設の整備	安威川以南地域のコミュニティ施設の開設	安威川以南地域のコミュニティ施設の運営	安威川以南地域のコミュニティ施設配置方針に基づく整備の実施
取組実績	「別府地域の新しい公共施設を考えるワークショップ」を関係課含めて計8回開催し、地域住民の意見を踏まえた基本構想、基本設計を策定した。					
成果	施設整備の根幹となる基本構想・基本設計を策定し、実施設設計の策定に向けての第1ステップを達成することができた。					
次年度課題	新施設における公民館機能及び管理運営主体の在り方についての方向性を検討していく必要がある。					

### 【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

市立集会所の活用促進						
他市に比べ人口比での市立集会所数が多く、地域に密接に結びついた施設であることから、適正配置・運営を検討しつつ、コミュニティ活動拠点施設として効果的、効率的な活用を促進します。						
平成27年度事業 ◇市立集会所管理事業9,255千円(防災管財課)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	集会所施設の整備について、ストックの活用も含め、公共施設全体の考え方で検討を行うため、市公共施設管理運営状況の情報を収集する。	集会所を含めて、市公共施設の全体の利用状況や施設の状態、維持更新費用の将来推計などストックの現状を反映した、計画営繕や施設整備の方針を策定する。	公共施設の全体の整備方針を受け、集会所機能のあり方を検討し、施設需要や効果を検証しながら管理運営方針を策定する。	集会所について、老朽化施設を個別に抽出し、地域の施設状況から総合的に判断して、施設の更新や機能集約、用途転用などを判断する。	集会所について、老朽化施設を個別に抽出し、地域の施設状況から総合的に判断して、施設の更新や機能集約、用途転用などを判断する。	集会所での活動の評価
取組実績	鱒生野団地跡地での安威川以南地域のコミュニティ施設整備に伴い、地元と検討を行った。また、市公共施設管理運営状況の情報を収集した。					
成果	自治会活動における集会所の活用方法を検討することができたとともに、公有財産台帳システム整備に向けての準備を進めることができた。					
次年度課題	施設老朽化に伴う施設統合に向けて地元の意向を踏まえて検討を行う。また、公有財産台帳システムへのデータ入力を進めていく必要がある。					